

令和5年6月5日

福津市議会
議長 高山 賢二 様

建設環境委員会
委員長 福井 崇郎

建設環境委員会報告書

令和5年第2回福津市議会定例会において、議決をうけておりました閉会中の所管事務調査について、その調査結果を会議規則第110条の規定により、下記のとおり報告いたします。

記

1. 調査事項

- (1) 農業の現状と課題について
- (2) 公共施設を活用した地域活性化について

2. 期日

令和5年4月28日（金）

3. 調査にあたって

- (1) 農業の現状と課題について

本市の基幹産業と位置付けている農業について、用排水路等農業施設保守およびため池の維持管理の現状と課題、ICT等を活用したスマート農業の取り組みの現状と課題、農業の担い手の育成・確保および新規就農者の確保の取り組みを調査した。

- (2) 公共施設を活用した地域活性化について

市民から施設の活用が望まれている潮湯の里夕陽館を中心に、津屋崎地区の公共施設の活用の現状と課題、公共施設を活用した観光の活性化について調査を行った。

4. 調査結果

(1) 農業の現状と課題について

用排水路等やため池の現状は、全体的に老朽化が進んでいる。また、農業の従事者数の減少や高齢化により、十分な管理ができていない箇所が多く見受けられる

用排水路農業施設保守の課題は、施設の老朽化、管理する農業者の高齢化や後継者不足によって保守点検および管理が不十分である。また、水路の浚渫も豪雨対策として大きな課題である。用排水路やため池などの施設保守・維持管理の課題として、農業者からの改修や修理依頼に単年度で約30%程度の要望にしか応えられていないことが挙げられる。

I C T等を活用したスマート農業として、J Aむなかたイチゴ部会からの要望でJ Aむなかたが事業主体となり、令和4年度にI C T機器の導入に取り組んだ。6軒のイチゴ農家がe-kakashiを導入した。新規就農者でも、短期間で高収益農業者に近い環境を整えることが期待されている。

スマート農業の導入への課題は3つある。1つ目は、パソコンやタブレット、通信機器、測定器などの機器を揃えるのに個人の費用が高額になってしまうため、農業者の負担が大きくなること。2つ目は、山間部など電波が弱い場所では、機器そのものが活用できない場合があること。3つ目は、専門知識を持つ人がまだまだ少なく、導入へのハードルが高いことである。

若者が就農しやすい環境づくりのため、市は、国の新規就農者育成総合対策実施事業で、新規就農を希望する者への支援として、就農計画の助言、具体的な技術的指導、技術を持っている農業者を紹介してのインターンシップ制度を活用している。

課題は、市や関係団体で支援を行っているが、新規就農者と親元就農者の数より高齢化による離農者の方が多く、遊休農地や荒廃地が増えていることである。

(2) 公共施設を活用した地域活性化について

津屋崎地区観光活性化計画では、津屋崎千軒周辺エリアへの来訪者を呼び込む仕組みづくりと「観光×食×農水産業×暮らし」を有機的に結び付け、消費を生み、関係事業者の収益性向上につながる取り組みを実現させ、活性化を図ることを目的としている。

市が所有する4つの対象施設と活用の考え方は以下の通りである。

1つ目の津屋崎ヨットハーバーは、ヨットハーバー機能に加え、各種マリレジャーによる高付加価値な海遊体験、地域や産業の魅力を発信するイベント開催等、漁協との連携による取り組みを行うエリアとして活用する。

2つ目の大峰山キャンプ場は、民間活力を導入し、さらに豊かな自然を満喫できる野外活動エリアとする。

3つ目の旧魚正は、解体後の土地を観光用途として夕陽館と一体的に有効活用する。

4つ目の潮湯の里夕陽館は、短中期的な本事業の連携施設として位置づけ、民間の事業者による利活用の可能性も含めながら将来的に観光目的での活用を検討している。

課題は、宮地嶽神社への観光客が多く、宮地嶽神社以外の観光の目玉が乏しい。大半が日帰り客であるため市内での宿泊が少ない。そのため、観光消費額が伸びない。観光目的や繁忙期の分散、宿泊客の増加を実現し、地域にお金を落とす仕組みづくりが必要である。

5. 委員会としての意見

(1) 農業の現状と課題について

老朽化した水路や農業施設は市が予算を計上し、早急に対応すべきであると考えます。水路の浚渫についても同様である。

ため池の管理は、農業者の減少により、年々管理者が減少していく中で、市の果たす役割は更に重要になってくるものと考えます。現在、管理されていないため池もあり、豪雨対策の危険度も含め、市は至急調査を進めるとともに、今後の管理方法等を協議すべきです。

スマート農業の取り組みは、多種多様の農業に対応するための技術開発が進み、高収益が担保できれば若手後継者の増加も考えられる。この導入を進めていくためには、農地の基盤整備と農地集約を進めていく必要がある。

市は農業者のニーズを早急に把握するとともに、全国の事例等（全国で125事例、うち水田38事例）も併せて調査する必要がある。また、農業者や関係団体と連絡を密にし、一定の収益高を確保するため、高齢者や一人農家に対応する農機具の改良や開発を農機具メーカーと連携することも重要である。

新規就農者の確保に取り組むため、市は早急に全国の取り組みを調べ、攻めの姿勢で新規就農者を募集すべきです。また、スマート農業の導入も有効な手段である。

農業者の担い手として、親元就農者の支援を見直していくことも必要である。担い手への補助を行い、後継者の促進を行っていくことが大切である。

市の基幹産業であるにもかかわらず農業予算は少なく、鳥獣害被害、基盤整備事業、農地の集積・集約、化学肥料・燃油・農業資材の高騰等の問題に対し、できる限りの予算措置を行い、市が積極的にイニシアティブを

とっていくことが望まれる。

農業を担っていくためには一定程度の収益が必要になるため、地域商社や飲食業、DMOなどとの連携をより密にし、販路を拡大して福津産品をブランド化していく必要がある。

(2) 公共施設を活用した地域活性化について

市は、津屋崎地区を「観光資源を活かした活性化を目指す」としている。しかしながら、モデルとしている地域はなく、宿泊客増加のための具体的な政策や夕陽館の在り方が定まっていない。全国の先進事例を調査し、活性化のために予算を確保して観光に取り組む必要がある。同時に観光消費を増やしていくためにも、宿泊施設の誘致を進めていく必要がある。

夕陽館は、飲食施設、研修施設、温浴機能とサウナの併設などを提案する民間事業者と取り組むことができれば、新たな観光の起爆剤となる。施設の劣化が進んでいるため、早急に施設の方向性を示し、活用できるように進めていく必要がある。

旧魚正ビルの解体は具体的な時期が未定であり、市民から早急な対策を求められているため、安全性や景観の観点から先行して解体することも考えていく必要がある。

宿泊客増加を目指すという点も、単純に単価が上がるからとの発想であり、具体的な施策はこれからというような感じを受ける。民間企業から提案があれば検討するという受け身の姿勢としか捉えられない。市としての積極的な誘致・広報活動が重要である。